

# 競争入札参加資格審査申請の手引

＜庁舎等清掃業務＞  
＜庁舎等警備業務＞  
＜庁舎等消防設備保守点検業務＞  
＜ボイラー等運転操作業務＞

＜ 令和 4 ・ 5 ・ 6 年度 ＞

北海道総務部総務課

この申請手続きは、令和４年度、令和５年度及び令和６年度に北海道のすべての機関が発注する庁舎等清掃・庁舎等警備・庁舎等消防設備保守点検・ボイラー等運転操作業務の委託契約に関する競争入札に参加する場合に、その参加資格の有無について、事前に審査するものです。

これらの委託契約に関する競争入札に参加を希望する方は、法人又は個人を問わず、この手引により競争入札参加資格審査の申請を行なってください。

なお、資格審査の結果、資格者は令和４・５・６年度の競争入札参加資格者名簿に登載されますが、入札に参加する資格を与えられるものであり、これにより必ず発注があるということではありませんので留意してください。

※ 北海道のすべての機関とは、本庁各部(局)、教育庁、警察本部、各種委員会事務局、議会事務局、総合振興局及び振興局、道立学校、警察署等のほか道の出先機関の全部をいいます。

#### 【書類の確認】

庁舎等清掃・庁舎等警備・庁舎等消防設備保守点検・ボイラー等運転操作業務の委託契約に関する競争入札参加資格審査の申請に関する書類は次のとおりです。

- 競争入札参加資格審査申請の手引
- 競争入札参加資格審査申請書（別記第１号様式その８）
- 競争入札参加資格審査申請書第２葉（業務別）
- 技術者名簿
- 誓約書
- 社会保険等適用除外申出書
- 競争入札参加資格変更審査申請書
- 競争入札参加資格関係事項変更届

#### 【注意事項】

- 申請書を作成する際は、この手引をよく読み、誤りや記入漏れがないようにしてください。
- この手引について、ご不明な点がある場合は、下記までお問い合わせください。

〒060-8588 札幌市中央区北３条西６丁目道庁４階

北海道総務部総務課庁舎管理係

電話011-231-4111（代表） 内線22-534、22-127

## 1 範囲

この資格における範囲は以下のとおりです。

- ア 「庁舎等清掃」とは、北海道のすべての機関の庁舎並びにその構内敷地及び附属施設等を清掃することをいいます。
- イ 「庁舎等警備」とは、北海道のすべての機関の庁舎並びにその構内敷地及び附属施設を警備することをいいます。
- ウ 「庁舎等消防設備保守点検」とは、北海道のすべての機関の庁舎並びにその構内敷地及び附属施設の消防設備の保守点検を行うことをいいます。
- エ 「ボイラー等運転操作」とは、北海道のすべての機関の庁舎のボイラー等設備を運転操作することをいいます。

## 2 審査基準日

審査の基準日は、申請しようとする月の初日です。

## 3 資格要件

競争入札に参加する資格を得るためには、次に掲げる要件をすべて満たしていなければなりません。

### (1) 共通の資格要件

各資格の共通の要件は、①から⑤までのいずれにも該当することとする。

- ① 政令第167条の4第1項各号（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- ② 政令第167条の4第2項（政令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- ③ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- ④ 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行している者（当該届出の義務がない者を除く。）
  - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- ⑤ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと等について誓約していること。

### (2) 資格の種類ごとの要件

資格の種類ごとの要件は、次のとおりとします。

#### ① 庁舎等清掃

アからウまでのいずれにも該当すること。

- ア 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号の登録を受けていること。
- イ 申請をしようとする月の初日現在において引き続き1年以上その事業を営んでいること。
- ウ 申請をしようとする月の前月末日から遡って1年間にその事業に係る実績を有していること。

## ② 庁舎等警備

アからエまでのいずれにも該当すること。

ア 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定による警備業の認定を受けていること。

イ 警備業法第9条又は第40条の規定による届出書の提出を必要とする者にあつては、当該届出書の提出を行っていること。

ウ 申請をしようとする月の初日現在において引き続き1年以上その事業を営んでいること。

エ 申請をしようとする月の前月末日から遡って1年間にその事業に係る実績を有していること。

## ③ 庁舎等消防設備保守点検

アからウまでのいずれにも該当すること。

ア 従業員の中に、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の6に規定する消防設備士の資格を有する者が1人以上いること。

イ 申請をしようとする月の初日現在において引き続き1年以上その事業を営んでいること。

ウ 申請をしようとする月の前月末日から遡って1年間にその事業に係る実績を有していること。

## ④ ボイラー等運転操作

アからウまでのいずれにも該当すること。

ア 従業員の中に、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第72条に規定するボイラー技士の資格又は同法第76条に規定するボイラー取扱技能講習修了の資格を有する者が1人以上いること。

イ 申請をしようとする月の初日現在において引き続き1年以上その事業を営んでいること。

ウ 申請をしようとする月の前月末日から遡って1年間にその事業に係る実績を有していること。

## 4 申請書の受付期間

資格審査申請書の受付は、次の期間に行いますので、この期間内に申請手続を終わらせてください。

なお、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者による同法第2条第2項に規定する信書便による送付（以下「郵送等」という。）でも受付を行います。

この場合、申請書は折らないで封筒に入れ、封筒表面左側に『資格審査』と記載してください。

### 【随時申請】

受付期間 令和4年3月1日（火）から令和6年12月27日（金）まで

受付時間 午前9時から午後5時（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

郵送等締切 令和6年12月27日の通信日付印の押印のあるものまで有効とします。

[注] 随時の申請により資格を有することとされた者にあつては、資格を有すると認めた旨の通知があった日から入札に参加する資格を得ることができることとなりますので留意してください。

## 5 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から令和7年（2025年）3月31日までです。

## 6 申請書の提出先

提出先	電話番号
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目道庁4階 北海道総務部総務課庁舎管理係	電話 011-231-4111（代表） 内線 22-534、22-127

[注] 随時申請の場合は、各総合振興局又は各振興局での受付は行いません。

## 7 資格の追加

現に有する資格以外の業務を追加する場合は、随時申請と同様の手続きにより随時申請を受け付けます。（資格名簿番号はそのままです。）

この場合、競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式その8）以外の共通提出書類の提出は不要です。

## 8 審査結果の通知

資格審査の結果は、資格審査終了後速やかに通知します。

審査結果通知書は、大切に保管してください。

通知書を紛失した場合は、再発行しますので、所在地、商号又は名称、代表者の役職及び氏名を記載した文書を、6（2）の提出先に提出してください。

## 9 協同組合等の取扱い

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された中小企業等協同組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づき設立された協業組合（以下「協業組合」という。）の競争入札参加資格審査については、次のいずれかに該当するときは、資格要件のうち、営業年数に関する要件は適用しません。

ア 経済産業局長が行なう官公需適格組合の証明を有するとき。

イ 中小企業等協同組合のうち企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に構成員の過半数が競争入札参加資格を有するとき。

## 10 提出書類

競争入札参加資格審査の申請に必要な書類は、次のとおりです。

なお、法人、個人、中小企業等協同組合及び協業組合ごとに提出書類が異なります。

複数の業務の申請をする場合の提出書類は、共通提出書類は1部とし、競争入札参加資格審査申請書第2葉（業務別）については、それぞれの業務ごとに提出してください。

〔説明事項〕 ア 「中小」は、中小企業等協同組合及び協同組合です。

イ （※）印は、様式が指定されている書類です。

ウ ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。

エ ○印は、該当するときに提出する書類です。

オ 添付書類のうち外国語で記載されたものがあるときは、日本語の訳文を付記又は添付してください。

カ 添付書類のうち金額表示が外国貨幣となっているものがあるときは、審査基準日における出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本円に換算したものを付記又は添付してください。

キ 外国事業者が申請する場合の登記事項証明書又は身分証明書の添付については、それらに代えて、当該国の管轄官庁又は権限を有する機関の発行する書類を添付書類とすることができます。

ク 官公需適格組合証明を受けている場合にあっては、組合の指定する組合員（資格者又は申請者である場合を除く。）の提出書類は法人の提出要領によるものを添付してください。

ケ 業務別提出書類の免許証や免状等の資格者証は、基準日又は申請日において有効のものを添付してください。

(1) 共通提出書類

提出書類（各1部）	法人	個人	中小	提出要領
競争入札参加資格審査申請書（※）	◎	◎	◎	この手引9ページの12の競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式その8）の記入方法により作成してください。
財務諸表等	◎	◎	◎	<p>審査基準日の直前1年（1期）分のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人（中小）…貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（社員資本等変動計算書） （会社法及び会社計算規則に基づく計算書類を作成する法人にあつては、株主資本等変動計算書提出は不要）</li> <li>・個人 〔青色申告者〕…所得税青色申告決算書の損益計算書及び資産負債調の写し 〔白色申告者〕…所得税確定申告書の写し、営業収支及び資産負債の状況が明示されている書類の写し</li> </ul>
登記事項証明書（原本又は写し）	◎		◎	<p>法務局発行のもので、発行後3か月以内のもの。 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書が必要です。 ※ 写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。</p>
身分証明書（原本又は写し）		◎		代表者の本籍地の市区町村発行のもので、発行後3か月以内のもの
納税証明書（消費税及び地方消費税）（原本又は写し）	◎	◎	◎	<p>税務署が発行する「書式その3（未納税額のないこと用）」で発行後3か月以内のもの ※ 写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。</p>
納税証明書（消費税及び地方消費税を除く。）（原本又は写し）	◎	◎	◎	<p>○道税の納税義務がある場合 道税事務所、総合振興局（振興局）が発行する「道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。」を証明するもので、発行後3か月以内のもの ※ 写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。</p> <p>北海道に納付した道税の納税証明書の交付請求には、  <span style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">納税者の代表者印が必要です。また、納税者が納税証明書交付請求を代理人に委任したときは、その委任事項を記載した委任状と代理人印が必要となります。</span></p> <p>○道税の納税義務がない場合 本店所在の都府県が発行する事業税に滞納がないことを証明するもので、発行後3か月以内のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人（中小）…法人事業税</li> <li>・個人…個人事業税</li> </ul> <p>※ 写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。</p>

法定保険届出書等の写し	◎	◎	◎	健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提出してください。届出書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等でも構いません。 なお、届出をしていない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出してください。
官公需適格組合証明書の写し			○	経済産業局長が行なう官公需適格組合の証明を有するとき
定款及び組合員名簿			◎	組合員名簿には、組合員の商号又は名称、代表者氏名、所在地、電話番号、設立（創業）年月日、従業員数を記載してください。
委任状	○	○	○	行政書士法（昭和26年法律第4号）第1条の3の規定に基づき行政書士が代理人申請をするときに必要であり、次の条件を満たしたもの ・申請日から3か月以内のもの ・委任の範囲が具体的に記載してあること ・行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること ・委任者、受任者の氏名及び住所の記載があること
誓約書	◎	◎	◎	暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと等についての誓約書（別記第19号様式）の提出。
支店等（支店、出張所、営業所）の確認書類	○			本店等（本店又は主たる事務所）が <u>北海道以外</u> にある法人が、道内に支店等を有する場合 ・支店等の法人道民税・事業税又は法人市町村民税の支払状況が確認できる書面（金融機関の領収印が押印されている領収証書、領収済通知書など）の写し ・納期が到来していない場合は市町村長に提出した法人設置届の写し ----- 本店等が <u>北海道内</u> にある法人が、他市町村内に支店等を有する場合 ・支店等の法人市町村民税の支払状況が確認できる書面（金融機関の領収印が押印されている領収証書、領収済通知書など）の写し ・納期が到来していない場合は市町村長に提出した法人設置届の写し
社会保険等適用除外申出書	○	○	○	社会保険（健康保険・厚生年金）、雇用保険の適用を除外されている場合に提出してください。

## (2) 業務別提出書類

### ア 庁舎等清掃

提出書類（各1部）	法人	個人	中小	提出要領
庁舎等清掃（第2葉）（※）	◎	◎	◎	この手引10ページの13の競争入札参加資格審査申請書第2葉（業務別）の記入方法により作成してください。
建築物清掃業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書の写し	◎	◎	◎	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号の登録を証明する登録証明書の写し及び同法に係る道の当該事業登録に係る従業員研修状況の写し（申請日を含む直近1年分）
建築物空気環境測定業、建築物空気調和用ダクト清掃業、建築物飲料水水質検査業、建築物飲料水貯水槽清掃業、建築物排水管清掃業及び建築物ねずみ昆虫等防除業の登録証明書の写し	○	○	○	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第2号から第7号の登録を証明する登録証明書の写し（※上記資格を有していなければ、左記の資格のみでは、申請できません。）

### イ 庁舎等警備

提出書類（各1部）	法人	個人	中小	提出要領
庁舎等警備（第2葉）（※）	◎	◎	◎	この手引10ページの13の競争入札参加資格審査申請書第2葉（業務別）の記入方法により作成してください。
技術者名簿（※）	◎	◎	◎	この手引11ページの14の技術者名簿の記入方法により作成してください。
賠償責任保険付保証明書	○	○	○	申請者が現に行っている警備業について損害保険会社との間に損害賠償責任保険契約を締結していることを証する書面の写し
警備業認定証の写し	◎	◎	◎	警備業法（昭和47年法律第117号）第5条第2項に規定する認定証の写し及び警備業法施行規則第66条第1項第5号に係る <u>教育計画書の写し（申請日を含む直近1年分）</u>
警備業法第9条及び第11条第1項の規定による届出書の写し（※届出書の提出を必要とする者に限る。）	◎	◎	◎	警備業法（昭和47年法律第117号）第9条及び第11条第1項に規定する届出書の写し（ <u>直近の状況がわかるもの</u> ）
警備業法第40条及び第41条の規定に	◎	◎	◎	警備業法（昭和47年法律第117号）第40条及び第41条に規定する届出書の写し（ <u>直近の状況がわかるもの</u> ）



よる届出書の写し (※届出書の提出 を必要とする者に 限る。)				
施設警備業務検定 合格証明書の写し	○	○	○	警備員等の検定に関する規則（平成17年規則第20号）第1条第 2項の規定による施設警備検定合格証の写し

#### ウ 庁舎等消防設備保守点検

提出書類（各1 部）	法 人	個 人	中 小	提出要領
庁舎等消防設備保 守（第2葉）（※）	◎	◎	◎	この手引10ページの13の競争入札参加資格審査申請書第2葉 （業務別）の記入方法により作成してください。
技術者名簿（※）	◎	◎	◎	この手引11ページの14の技術者名簿の記入方法により作成し てください。
消防設備士免状の 写し	◎	◎	◎	消防法（昭和23年法律第186号）第17条の6に規定する消防設 備士免状の写し
消防設備点検資格 者免状の写し	○	○	○	消防設備点検資格者免状の写し
防火設備検査資格者 免状の写し	○	○	○	建築士法（昭和25年法律第202号）第5条に規定する建築士免 許証の写し又は防火設備検査員資格者証

#### エ ボイラー等運転操作

提出書類（各1 部）	法 人	個 人	中 小	提出要領
ボイラー等運転操 作（第2葉）（※）	◎	◎	◎	この手引10ページの13の競争入札参加資格審査申請書第2葉 （業務別）の記入方法により作成してください。
技術者名簿（※）	◎	◎	◎	この手引11ページの14の技術者名簿の記入方法により作成し てください。
ボイラー技士免許 証等の写し	◎	◎	◎	労働安全衛生法第72条に規定するボイラー技士免許証又は同 法第76条に規定するボイラー取扱技能講習修了証の写し
ボイラー整備士免 許証の写し	○	○	○	労働安全衛生法第72条に規定するボイラー整備士免許証の写 し
危険物取扱者免状 の写し	○	○	○	消防法第13条の2に規定する危険物取扱者免状の写し

#### 11 申請書類作成の一般的注意事項

- （1）書類の記入は、黒のボールペンを使用し、楷書で明瞭に記入してください。また、北海道のホームページからダウンロードしたファイルに直接入力したものでも構いません。
- （2）記入後に訂正するときは、訂正箇所を二本線（＝）で消して競争入札参加資格審査申請書の代表者印又は実印を押印し、その上に訂正する字句・数字等を記入してください。

## 12 競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式その8）の記入方法

### （1）年月日

申請書の提出年月日を記入してください。（郵送等の場合は、送付する日の年月日を記入してください。）

### （2）参加資格審査業務チェック欄

参加資格審査を申請する業務のチェックボックスに○を付けてください。

### （3）申請日現在の資格者欄

申請時点で有している資格名簿番号を記載し、業務のチェックボックスに○を付けてください。

### （4）申請者

#### ア 所在地

法人は、登記簿上の本店の所在地、個人は、営業の本拠となっている住所を記入してください。  
なお、外国事業者は、本店の所在する国名も記入してください。

#### イ 商号又は名称

法人は、登記簿上の商号、個人は、使用している名称（屋号等）を記入してください。

#### ウ 代表者

法人は、登記簿上の代表者の役職名及び氏名、個人は、戸籍上の氏名を記入してください。

なお、外国事業者は、当該国の管轄官庁又は権限を有する機関に届け出ている代表者の役職名及び氏名を記入してください。

#### エ 印

代表者の押印は不要ですが、行政書士が代理申請をする場合は押印が必要です。（行政書士法施行規則第9条の2）

#### オ 担当者

北海道からの問い合わせについて、窓口となる方の所属、氏名、電話番号及びFAX番号を記入してください。

### （5）申請代理人

行政書士が代理申請する場合に記入してください。

### （6）会社概要（営業概要）

#### ア 設立年月日

営業の開始年月日を記入してください。設立（創業）後、途中で組織を変更している場合でも当初の営業開始年月日を記入してください。

#### イ 資本金

直前決算時の貸借対照表の資本金の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

#### ウ 売上額

直前決算時の損益計算書の売上高の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

#### エ 営業利益

直前決算時の損益計算書の営業利益の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

#### オ 従業員数

代表者、家族従業員等を含めた当該事業に従事するすべての者の人数（審査基準日現在）を記入してください。

経済産業局長が行う官公需の受注に係る適格組合証明を有する組合にあっては、当該組合の従業員数に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）に係る従業員数を加えた合計値を記入してください。

### 13 競争入札参加資格審査申請書第2葉（業務別）の記入方法

（１）事業開始年月日には、庁舎等清掃・庁舎等警備・庁舎等消防設備保守点検・ボイラー等運転操作業務の事業を開始した年月日を記入してください（全業務）。

#### （２）最近１年間の事業実績（全業務）

審査基準日の直前１年間（申請しようとする月の前月末日からさかのぼって１年間）の清掃・警備・消防設備保守点検・ボイラー運転操作業務の実績について記載してください。

実績については、当該期間内に委託期間が満了している契約を記載してください。申請時点で履行中の契約については、当該時点において契約期間の１／２以上を経過している場合は実績とすることができます（契約期間及び金額の欄には、契約の全期間及び全額を記載してください。）。

複数年契約を締結している場合には、業務が終了している年（年度）分を実績として取り扱います。

※ 契約書の写しの添付は不要です。

（最近１年間の事業実績の記入例）

	契約の相手方	契約名称（業務内容）	契約期間	金額（年額）
官 公 庁	〇〇振興局	〇〇〇清掃業務	RO. O. O~RO. O. O	O, OOO千円
	〇〇警察	〇〇〇清掃業務	RO. O. O~RO. O. O	O, OOO千円
	上記以外	〇〇 件		O, OOO千円
	小 計	〇〇 件		O, OOO千円
民 間 企 業 等	〇〇株式会社	〇〇〇清掃業務	RO. O. O~RO. O. O	O, OOO千円
	〇〇財団法人	〇〇〇清掃業務	RO. O. O~RO. O. O	O, OOO千円
	上記以外	〇〇 件		O, OOO千円
	小 計	〇〇 件		O, OOO千円
合 計		〇〇 件		O, OOO千円

〔注〕 １ 事業実績は、「官公庁」及び「民間企業等」の区分毎に、各実績金額の上位２位まで記載し、それ以外は、「上記以外」欄にまとめて記載してください。

２ 清掃、警備、消防、ボイラー及びその他複数の業務を１件の契約で実施している場合は、それぞれの業務の実績とすることができます（契約件数はそれぞれ１件、金額欄は、契約している業務の金額を按分して記載してください。）。

#### （３）技術者数（消防、ボイラー業務）

該当する技術者数欄に人数及び実人員数を記入してください。

#### （４）建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく知事登録の種別（清掃業務）

該当する種別に○を記入してください。

※ ３の資格要件の（２）の①に記載のとおり「建築物清掃業」又は「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けていることが必須となります。

#### （５）高層外装清掃実施の実績及び特別教育修了作業員の有無（清掃業務）

有・無のどちらかに○を付し、高層外装清掃実施の実績額及びゴンドラ取扱業務特別教育研修終了者の人数を記入してください。

#### （６）作業員研修状況（清掃業務）

清掃作業従事者研修の状況について、人数及びその比率（少数点以下第２位を切捨て）を記入してください。

#### （７）従業員数（警備業務）

代表者、家族従業員等を含めた当該事業に従事するすべての者の人数（審査基準日現在）を記入してください。

経済産業局長が行う官公需の受注に係る適格組合証明を有する組合にあっては、当該組合

の従業員数に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）に係る従業員数を加えた合計値を記入してください。

- (8) 機械警備業務開始届出年月日 (警備業務)

警備業法第40条に規定する届出年月日を記入してください。

- (9) 基地局数 (警備業務)

警備業法第40条及び第41条に規定する届出を提出している基地局数を記入してください。

- (10) 待機所数 (警備業務)

警備業法第40条及び第41条に規定する届出を提出している待機所数を記入してください。

- (11) 基地局所在市町村（警備業務）

警備業法第40条及び第41条に規定する届出を提出している基地局が所在する市町村名と設置数を記入してください。

- (12) 待機所所在市町村（警備業務）

警備業法第40条及び第41条に規定する届出を提出している待機所が所在する市町村名と設置数を記入してください。

- (13) 損害保険会社（警備業務）

保険会社名及びてん補限度額を記入してください。

- (14) 消防設備保守点検業務の実績（消防業務）

実績の有無について、それぞれの業務ごとに有・無のどちらかに○を記入してください。

- (15) 契約履行が可能な地域（全業務）

契約履行が可能な市町村を管轄する総合振興局及び振興局について可能欄に○を記入し、その拠点となる本店等（本店又は主たる事務所）、支店等（支店、出張所、営業所）を記入してください。

なお、複数選択して構いませんが、選択に当たっては、9の提出書類の(1)共通提出書類に記載している支店等との整合性が図られるようお願いします。

また、出張等により対応する場合には、移動に要する時間、拠点となる本店等、支店等の体制（技術者数、有資格者数等）から、緊急時の対応の可否を総合的に判断した上で慎重に選択してください。

## 14 技術者名簿の記入方法

技術者名簿は、支店等（支店、出張所、営業所）ごとに技術者の氏名、年齢、免許、資格等名称、取得年及び経験年数を記入し、営業所等の技術者の合計人数を記入してください。

(技術者名簿の記入例) (消防、ボイラー業務)

技 術 者 名 簿				
支店等	住 所	名 称		
	〇〇市〇〇町〇丁目	〇〇支店		
氏 名	年 齢	免 許 、 資 格 等		経験年数
		名 称	取 得 年	
北海 三郎	5 7	消防設備士 甲 1	昭和 6 1 年	2 9
		消防設備士 乙 1	昭和 6 2 年	2 8
小松 達也	5 1	ボイラー技士 1 級	昭和 6 2 年	
計	〇〇 人			

技 術 者 名 簿						
施設警備業務検定合格警備員						
支店等	住 所	〇〇市〇〇町〇丁目		名 称	〇〇支店	
氏 名	年 齢	交付した公安委員会の名称		取得年	経験年数	備 考
北海 三郎	57	〇〇公安委員会		昭和61年	29	
小松 達也	51	〇〇公安委員会		昭和62年	28	
計	〇〇 人					

審査の結果、資格者となった方について、次の事項に変更があったときは、競争入札参加資格変更審査申請書に変更事項ごとに必要な書類及び誓約書を添えて、６（２）の提出先に速やかに提出してください。

① 小規模会社同士の合併（総資産合計額100億円超の会社及び同100億円超の会社の合併でない場合）

イ その他必要に応じ、関係書類の提出を求める場合があります。

- 12 -

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 届出受理書の写し</li> <li>○ 登記事項証明書（譲渡に関し登記を必要とするもの） 〔譲渡先→資格者である個人〕</li> <li>○ 譲渡に関する契約書の写し 〔譲渡先→資格者でない者〕</li> <li>○ 譲渡に関する契約書の写し</li> <li>○ 届出受理書の写し</li> <li>○ 譲渡を受けた者に関する競争入札参加資格審査申請書の添付書類</li> </ul>
分割による営業の移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔承継した者→資格者である法人〕</li> <li>○ 分割計画書又は分割契約書の写し</li> <li>○ 営業の承継に係る登記事項証明書（分割登記未了の場合は総会議事録の写し）</li> <li>○ 届出受理書の写し 〔承継した者→資格者でない者〕</li> <li>○ 分割計画書又は分割契約書の写し</li> <li>○ 営業の承継に係る登記事項証明書（分割登記未了の場合は総会議事録の写し）</li> <li>○ 届出受理書の写し</li> <li>○ 承継した者に関する競争入札参加資格審査申請書の添付書類</li> </ul>
中小企業等協同組合の構成員（資格者である組 合 員）の変更、中小企業等協同組合のうち企業組合、又は協業組合の構成員の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔組合員の脱退〕</li> <li>○ 脱退を証明する書類</li> <li>〔組合員の新規加入〕</li> <li>○ 加入を証明する書類</li> </ul>

## 16 資格関係事項の変更

審査の結果、資格者となった方について、次の事項に変更のあったときは、競争入札参加資格関係事項変更届に変更事項ごとに必要な書類を添えて、6（2）の提出先に速やかに提出してください。

〔説明事項〕 ア その他必要に応じ、関係書類の提出を求める場合があります。

イ 変更が名簿に反映されるのは、道が変更届を受理した日以降となります。状況によっては指名候補から外れることも考えられますので、変更があった際は速やかに届け出てください。

変 更 事 項	競争入札参加資格関係事項変更届の添付書類
商号又は名称	○ 変更に関する登記事項証明書又は変更を証明する書類
法人の代表者	○ 変更に関する登記事項証明書又は変更を証明する書類
所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔法人〕</li> <li>○ 本店等（本店又は主たる事務所）の所在地変更 変更に関する登記事項証明書の写し又は変更を証明する書類</li> <li>○ 支店等（支店、出張所、営業所）の所在地変更</li> <li>ア 本店等が北海道以外にある法人</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支店等の法人道民税・事業税又は法人市町村民税に関する届出書類（申告書等）の写し又は変更を証明する書類</li> </ul> イ 本店等が北海道内にある法人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支店等の法人市町村民税に関する届け出書類（申告書等）の写し又は変更を証明する書類</li> </ul> 〔個人〕           ○ 住民票（市区町村発行のもの）の写し又は変更を証明する書類
組織（個人から会社への組織変更など）	○ 変更に関する登記事項証明書の写し又は変更を証明する書類
電話番号	（変更届のみ）
資格の必須要件となる技術者数	○ 技術者名簿（免許、資格等を取得した者がある場合には、当該免状等の写し）
建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項に規定する登録を受けたとき又は取消を受けたとき	〔登録を受けたとき〕 ○ 登録証明書の写し 〔登録の取消を受けたとき〕 （変更届のみ）
北海道と取引を行う際に窓口となる支店、営業所等の名称、代表者、所在地及び電話番号	（変更届のみ）